

建設政策

関西交流ニュース

2014. 1

No. 206



NPO法人建設政策研究所関西支所発行

〒540-0035大阪市中央区釣鐘町1丁目1-1・AKレズィデンス（旧・谷町秋田ビル）501号室
（tel）06-6941-6058 （fax）06-6941-6115 （E-mail）nre28145@nifty.com
郵便振替 00950-0-117703 ／ 近畿労働金庫大阪中央支店・普通 5210780
／口座名：建設政策研究所関西支所
（関西支所ホームページ） http://homepage3.nifty.com/kenseiken_kansai/



明けましておめでとうございます。

本年もよろしく願い申し上げます。

も く じ

■情報と交流

*兵庫生公連 第21回定期総会（報告）

*大阪建設共闘 第27回定期総会（報告）

*近畿地方整備局交渉を実施。全建総連関西地区協議会・関西ブロック生公連

■理事会つうしん・・・1月10日に第1回理事会を開催

■資材・労務費高騰、公共工事の不調・不落などを考える……………蚊口哲也

■読者投稿・・・防災訓練に参加して……………西本健二

■おすすめの一冊・・・「東海村・村長の『脱原発』論」……………蚊口哲也

■お知らせ 「地域防災の担い手は今」京都生公連主催 懇談会

【表紙の写真】淀川から天王山を望む（撮影：蚊口）

2014年の始まりを機に4台目の自転車を購入した。マウンテンバイク、クロスバイク、スポーツミニベロに次ぐ念願のロードバイク。やっぱ速い！カメラを持ってのチャリングも、いままで以上に楽しみになる。

表紙の写真は、桂川、宇治川、木津川が出合っ
て淀川になる三川合流点の少し南、樟葉あた
りの川岸から対岸上流側に見える天王山を撮っ
たもの。

天王山と言えば「天下分け目の天王山」とい
う言葉で使われるように、天正10年（1582）
中国征討中の羽柴秀吉が本能寺の変を知って引
き返し、明智光秀を破った「山崎の合戦」の舞
台。秀吉の全国制覇のはじまりの地である。
この戦で天王山に陣を敷いたのが、今年の大
河ドラマの主人公「黒田官兵衛」（黒田孝高）で、
羽柴軍の勝利に大きく貢献した。なお「山崎の
合戦」を制した秀吉は、当地の山崎城（宝積寺城）
を改修して、翌年に大坂城に移るまで本拠とし
たのだそうだ。



山崎合戦の時の羽柴秀吉軍と明智光秀軍各勢力図

- 技術管理課：現場ではチェックさせている。また工事評定点チェック項目にも入れている。今後も確認していきたい。
- いま現場では、下請けからの建退共「辞退届」が様式化され、整備局の現場でも三次下請け以降は貼ってもらえない現場がある。一層のチェック強化を行ってほしい。

<ダンプの交通安全対策>

○ 新名神高速道路の工事が低単価で契約単価の70%を切る状況だ。最近ダンプが足りないで、他から日額4.5万円～5万円を出すので来てほしいと連絡がくる。早急に単価改善しないといけない。12条団体等の使用促進、過積載防止、適正賃金などを強く要請する。

- 技術管理課：指摘は承りました。ダンプの過積載は元請を指導していきたい。

<その他>

- 公契約法・条例ができれば適正単価が支払われることにつながる。早期の法整備を求め。

社会保険未加入対策や適正賃金の支払いは、ゼネコンや1次下請けなどを儲けさせるだけで労働者にはいまだいきわたっていない状況です。新聞報道を見ても、国土交通省のアンケート結果の記事と専門工事業者の実態の記事では全く反対の実態が書かれています。関西ブロック生公連としても、整備局に対し早急に適正な賃金が支払われるよう、行政として実効ある対応を求めていくとともに、運動を強化していきたいと思います。

関西ブロック生活関連推進連絡会議
事務局長 日朝洋明

理事会つうしん

1月10日(金)、2014年度 第1回理事会を開催し、概ね次のような討論、決定を行いました。

【情勢】◆秘密保護法成立、武器輸出3原則廃止、安倍首相靖国公式参拝、仲井真沖縄県知事が辺野古埋立承認など、平和と民主主義にとって反動的動向続く。◆「徳州会」からの5千万円授受問題で猪瀬東京都知事辞職。都知事選1月23日告示、2月9日投開票。◆政府が国土強靱化推進本部設置。◆建設政策研究所の「建設政策No153」1月号は「グローバル化に対応する地域建設産業の展望」を特集。ぜひ参考に。**【運営】**◆理事会は四半期毎に開催。開催月の第一金曜日。◆運営委員会は毎月開催。第一金曜日。**【研究活動】**◆通年の研究テーマは「社会保険未加入対策問題」「賃金・労働条件問題」「公共事業の発注に関する問題」◆共同研究としては「防災・減災」をテーマに地域の団体等との連携を継続する。**【企画行事】**◆第11回地方議会議員研修会を京都テルサにおいて7月24日(木)～25日(金)の日程で開催。◆第16回関西建設研究・交流集会は7月13日(日)開催を第1候補に準備を進める。2月早々に実行委員会を立上げる。◆現地視察として2009年水害を受けた佐用町の復旧・復興事業視察を企画する。6月初旬の開催を目処に、建政研関西、関西生公連、国交労組近畿地協の三者共催で準備を進める。**【講師派遣】**◆2.14国交労組近畿建設支部学習会「仮建設労働者の賃金」←表木 ◆2.1奈良自治研学習会「仮インフラ老朽化とその対応を考える」←蚊口 **【次回会議】**◆第1回編集委員会2月7日(金)18:30～◆第1回運営委員会2月7日(金)19:00～◆第2回運営委員会3月7日(金)19:00～◆第2回理事会4月4日(金)19:00～

資材・労務費高騰、公共工事の不調・不落などを考える

建設政策研究所 関西支所
事務局長 蚊口哲也

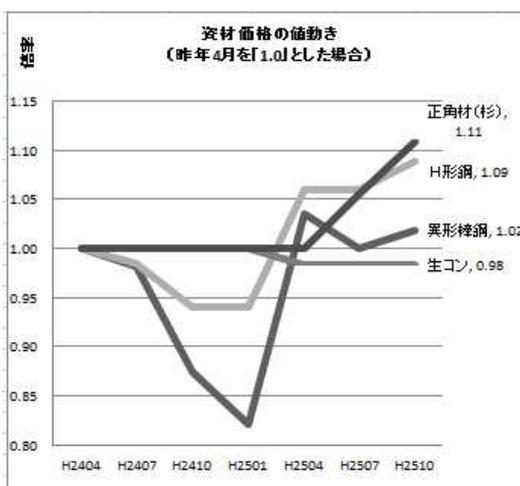
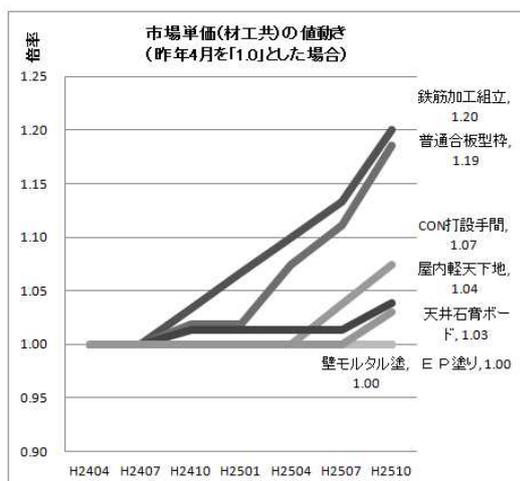
■昨今の工事費の増額で建築現場は混乱

11月の末、京都を拠点に活躍されている設計事務所の皆さんの会合にお呼びいただき、いろいろお話を聞かせて頂いた。「10世帯のコーポラティブハウスの設計を行ったが、設計積算段階では工事費は約1億2千万円だった。それが施工業者見積り（最安値）で1億9千万円と1.58倍になっている。若い世帯が多く、予算増が困難なため設計変更でどこまで減額できるか悪戦苦闘している。工事も遅れるため入居予定者には今の家の家賃負担が重なるし、我々としても設計変更料を請求しにくい」「特別養護老人ホームの設計で坪70万円程度の工事費予定が、坪80～90万円程度に上がっている。補助金を増額してもらえたので何とか目処がついた」など、昨今の工事費の増加によって建築現場では混乱が続いているとのことだった。

■資材・労務費上昇は駆け込み需要から

建築現場に混乱を生じさせている“昨今の工事費の増加”だが、その主たる原因は資材価格と労務費の値上がりだと言われている。そこで、資材価格や労務費の値動きについて(財)建設物価調査会発行の「季刊建築コスト情報」及び「月刊建設物価」に掲載されている価格（大阪地区の単価）の推移を調べてみた。昨年4月を「1.0」とした場合の伸び率は、市場単価では、鉄筋加工組立費1.2倍、普通合板型枠1.19倍、コンクリート打設手間1.07倍などであり、資材単価では、正角材1.11倍、H型鋼1.09倍などであった。建物の基礎、構造体を構成する資材等の価格を中心に、今年に入ってから急速に上昇しているのは間違いないようだ。(図参照)

このように建築資材や労務費が上がっていることに関しては、2014年4月からの消費税増税を控えた駆け込み需要によって、建築資材や職人が不足していることが原因だとも言われている。国土交通省によれば、10月の新設住宅着工戸数は前年同月比7.1%増の9万226戸で、14ヶ月連続で前年を上回っていると発表されており、確かに増税前の駆け込み需要がうかがえる。

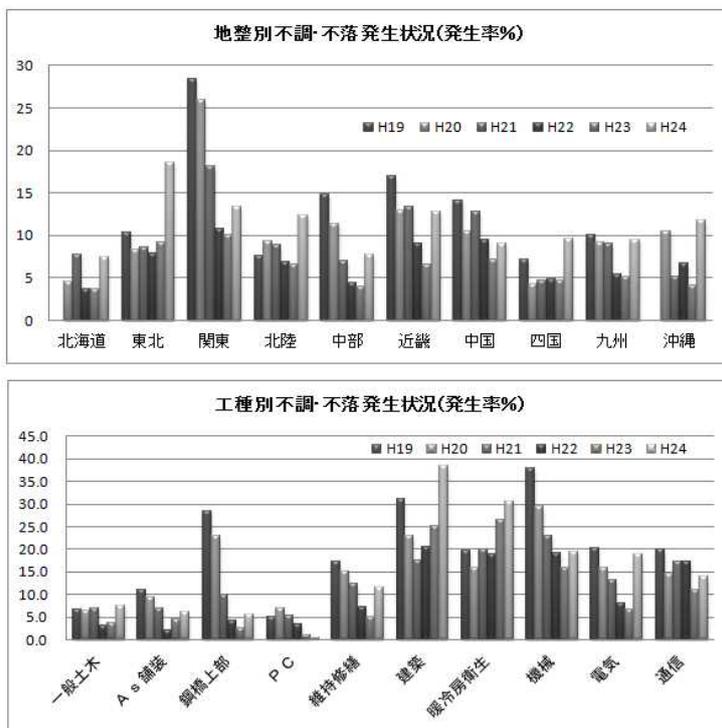


■民需高揚の一方で不人気の公共工事

民間需要の高まりの一方で、公共工事では不調・不落の急増が問題になっている。図は国土交通省の地方整備局における直轄公共工事での不調・不落発生状況を示しているが、この5年間で、全体として減少傾向にあったにもかかわらず、平成24年度になって急増している様子が見て取れる。特に、東北の平成24年度の不調・不落発生率は群を抜いて高くなっており、東日本大震災の復興事業による需要増と、資機材・職人不足の影響で工事価格が吊り上がっている状況がうかがえる。

工種別では土木系工事に比べ建築工事および建築設備工事の不調・不落発生率が異常に高くなっている。

そしてその多くが6千万円未満の比較的小規模な工事だという。「資機材・職人不足で、入札参加したくてもできない」「役所の予定価格は安すぎる」というのが理由のようだが、本音は「公共工事は入札参加手続きや書類作成が煩雑で難解。労力を要する割には利益が少ない」ところにあると聞く。国土交通省によれば平成25年度の不調・不落率は一層高まっているとのこと、もうしばらくは公共工事の不人気が続くそうである。



■地域建設業の仕事確保、地域経済活性化につながる施策を

4月以降、消費税が増税されるとどうなるのであろうか。1989年の消費税導入時も“駆け込み需要”があったが、その反動減はバブル期にもかかわらず着工戸数32万戸減（166万戸→134万戸）、97年の5%引上げ時は落ち込みが2年続き45万戸減（163万戸→118万戸）と冷え込んだ。今回も同じ状況になることは疑う余地もないところだ。オリンピック需要を期待する声もあるが、ほとんどは大手と系列傘下で吸収されるであろう。やはり公共事業においては、住民に近いところから着実に実施していく防災・社会資本老朽化対策事業を公共事業政策の中心に据え、同時にダンピング防止や重層下請け構造の是正、社会保険加入促進と設計労務単価改善の実効ある具体策を公共工事の現場から実行していく仕組みをつくり、そして公契約法・条例の制定、耐震・リフォーム助成制度の拡充など、地域建設業の仕事確保、地域経済活性化につながるさまざまな施策を実現すること、さらには民間工事においても公平・公正な取引が行えるための建設業法の改善などがどうしても必要だ。

……そんなことを考え、とりあえず「建設政策研究所の提言」を少しでも広めることを2014年の抱負にしようと思う。

関西支所事務局長 蚊口哲也

読・者・投・稿



防災訓練に参加して… 「想定外も想定」することの大切さ学ぶ

国土交通労働組合近畿建設支部
西本健二

1月18日(土)、私が住んでいる地区の自治会主催の防災訓練に参加しました。

訓練には消防署員が来られて、ビデオを用いて東日本大震災発生時の避難の教訓を基にした避難方法、救急措置の方法、消火器の使用方法などの説明がありました。

ビデオでは、まず、津波の威力について50センチの津波でも人は立ってられない状況になるということ、国土交通省港湾空港技術研究所の実験結果を用いて示されていました。しかし、機関名だけの紹介でしたので、こうした実験を国土交通省の研究機関が行っているということを理解された方はゼロだろうと思いました。残念なことです。

東日本大震災では、津波想定被害地域の住民は避難して被災者が少なく、その外側の地域では、安全だと判断して避難せず、その結果被害者が多かった地域があったとの説明がありました。その一方で、津波被害想定地域外の小中学校で、津波による被害を受けつつも全員が避難して無事だったということもあったとのことです。その学校では「被害想定を信じるな。避難に最善をつくせ。避難の先導者となれ」と教育されていたそうです。

「津波は反射波などの影響で、予想以上に高くなる場合があるので被害想定は難しい」「その時に考えられる最善の方法で避難行動行え」「火災報知器が鳴ってもなかなか心理的に率先して避難しようとしな。一人が避難することによりみんなが避難することができる」などと教育されていたとのことです。具体的な避難行動としては、その小学校では

当初、一番上の三階に避難していましたが、中学校のサッカー部の生徒が学校近くの高台にある介護施設へ避難したことをきっかけに中学校の生徒全員が避難し、それを見た小学校の生徒も同じように避難をしたそうです。また、海岸の波の様子を見て、危険だと判断した生徒がもっと高台に避難を開始し、全員が高台に避難した直後に、すぐうしろにまで津波が押し寄せたとのことでした。避難できたのは生徒だけでなく、生徒が大きな声で避難を呼びかけながら走る姿を見て、住民も同じように避難したとのことでした。

こうしたことを、自分の仕事に当てはめて考えることが大切だと思いました。洪水や津波の被害想定はしていますが、想定外あるいは予想もしない被害が発生することはあり得ることです。想定外の災害が発生する場合があることを認識していても、その時に適切な判断や行動ができるかどうかが問題です。国土交通省は全国組織だからこそ災害対応などに関するさまざまな経験や教訓を学び、日々の業務に生かすことが可能です。根強い公務員バッシングで職員は減らされ、災害体制そのものが成立しないなど、職場の環境は非常に厳しいものがありますが、防災・減災のエキスパート集団として機能するよう、「想定外も想定して」日々準備・奮闘することの重要性を、あらためて感じた防災訓練でした。



※ 写真と本文は関係ありません。

おすすめの一冊

東海村・村長の『脱原発』論

2013年8月に発行された「東海村・村長の『脱原発』論」（東海村村長・村上達也、ジャーナリスト・神保哲生対談／集英社新書）を紹介します。

茨城県東海村といえば、1999年のJOC臨界事故を思い出しますが、「日本原子力発祥の地」としても有名です。

1957年に日本原子力研究所東海研究所が設置され、日本初の原子炉JRR-1が臨海に達した場所であり、その後、日本原子力発電東海発電所、東海第二発電所など多くの原子力施設が建設され、東海村はまさに日本の原子力産業の拠点となりました。

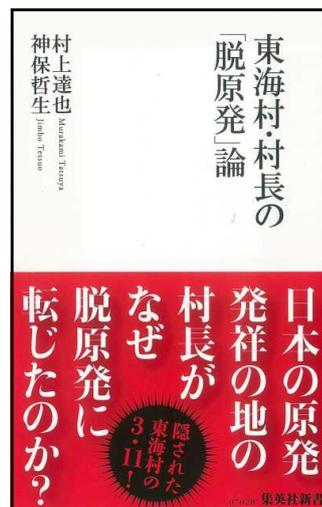
当然、村が原子力産業から受けている恩恵も半端ではなく、村の予算の3分の1は原子力関係の収入で賄われています。ところが、その村の村長が「原発は疫病神」と言い「脱原発」を訴え、全国を回ったことで、原発推進勢力は大騒ぎになりました。

その理由は何か。日本で最も長く原子力の恩恵を受けてきた村の村長だからこそ見える“ウラ側”が、赤裸々に語られている一冊です。この本の最後は「あとがき～『人権よりもカネ』で未来はあるか」というタイトルで締めくくられています。「人の命は、何物にも代えがたい。原発政策がはらむ住民軽視の姿勢は、すなわち人命軽視の姿勢にほかならない。…国家のプライドも、産業界の利益も、国民の生命の上にあってはならない」と村上達也氏は語ります。

小泉元首相が「脱原発」を掲げ、東京都知事選の争点のひとつにもなっている情勢です。ぜひ読んでみて下さい。

なお、村上達也氏は、この本が発行された翌月に村長を引退されています。現・東海村村長の山田修氏は、原子力発電に関して“中立”の立場とのことです。

(蚊口)



経過と予定

- 12.11(水) 19:00～ 第11回地方議会議員研修会 第1回企画会議
- 12.14(土) 13:00～ 関西支所第19回定期総会（建交労会館）
- 12.24(火) 15:00～ 公契約懇談会定期会議
- 12.26(木) 19:00～ 佐用町視察準備会議
- 01.09(木) 19:00～ 第1回賃金・労働条件問題研究会
- 01.10(金) 19:00～ 関西支所第1回理事会
- 01.15(水) 19:00～ 第11回地方議会議員研修会 第2回企画会議
- 01.30(木) 18:00～ (東京)第2回理事会（建設プラザ東京）
- 02.04(火) 19:00～ 第16回関西建設研究・交流集会 実行委員会準備会
- 02.07(金) 18:30～ 第1回関西交流ニュース編集委員会
- 02.07(金) 19:00～ 第1回運営委員会

主催：京都生公連

京都府生活関連公共事業推進連絡会議（京都生公連）

《事務局》

京都市中京区壬生仙念町
30-2 5ホ-ル京都5F
(建交労内)

TEL 075-801-7839

FAX 075-821-2284

懇談会のご案内

「地域防災の担い手は今」(仮称)

京都生公連は2月15日(土)13時30分より「地域防災の担い手は今」と題して福知山市に於いて懇談会を開催します。

懇談会は、未来を担う建設労働者の新規就業者が激減している問題や、自前の重機さえ持てなくなるまでスリム化された建設業者、複雑多様化する契約手続きに追われる国や府など、発注者の組織、職員の配置、人員の問題。そして地域住民が求める地域防災に、今建設に携わる者達が答えられる状況にあるのか実態を出し合うと共に、そこにある問題を解決していくための要求活動や運動に繋げていきたいと考えています。

懇談会には、地域の各種団体や建設業者、国や府等の発注者など多数の参加を頂き成功させていきたいと考えています。

日時：2014年2月15日(土)

13時～受付 13時30分開会

終了16時30分予定

**場所：中丹(福知山)勤労者福祉会館
第5会議室**



第1部 問題提起

講師：国土問題研究会 事務局長 中川 学 氏

(仮)京都府そして福知山地域が
抱える防災の課題は！

第2部 全体討論会

懇談会参加者（建設業者、地域各種団体、建設技能者、公共事業発注者：国・自治体、その他）からの課題や認識を発言いただき、その中から現状の共通認識を図り、安心安全な地域防災としていくための共通認識を図り問題を解決していく。